

平成18年度資源評価票(ダイジェスト版)

標準和名 キダイ

学名 *Dentex tumifrons*

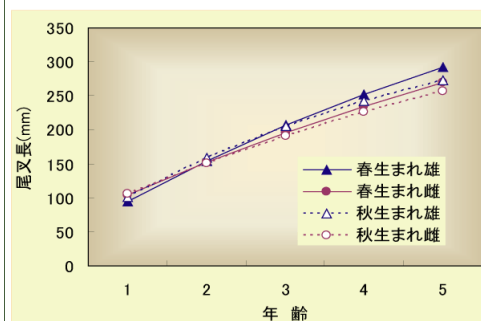
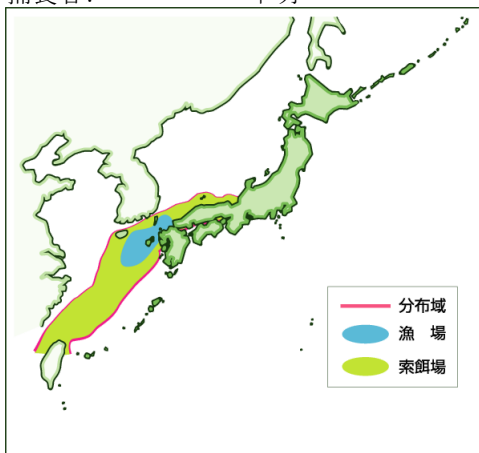
系群名 日本海・東シナ海系群

担当水研 西海区水産研究所



生物学的特性

寿命: 8歳以上
成熟開始年齢: 2歳
産卵期・産卵場: 春季と秋季の年2回、分布域内(五島西沖～済州島、沖縄北西の大
陸棚縁辺、台湾北東の大陸棚縁辺、浙江、福建近海)
索餌期・索餌場: 大規模な回遊はなく、夏季は浅みに、冬季は深みにという深浅移動
を行う程度
食性: 主に甲殻類
捕食者: 不明

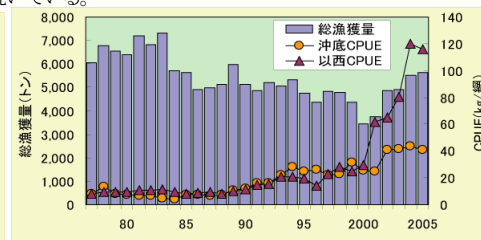
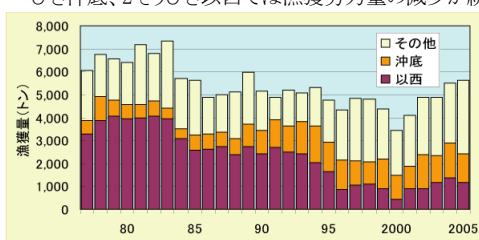


漁業の特徴

漁業の主体は沖合底びき網漁業(以下、沖底)、以西底びき網漁業(以下、以西)、小型底びき網、延縄、釣りである。県別でみると、島根・山口・長崎の漁獲量が多い。かつては日本海西岸～東シナ海南部に広く漁場が形成されていたが、現在は日本海西部海域～九州西岸が中心である。中国・韓国漁船によっても漁獲されているとみられるが、漁獲量は不明である。

漁獲の動向

1970年代後半～1980年代前半に6千トンを超える漁獲があったが、1980年代後半～2000年に減少し、2000年には3千トン余りだった。2002年以降増加傾向にあり、2005年は5千トンを超えた。漁獲量において大きな割合を占める2そうびき沖底、2そうびき以西では漁獲努力量の減少が続いている。

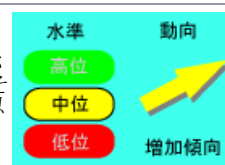


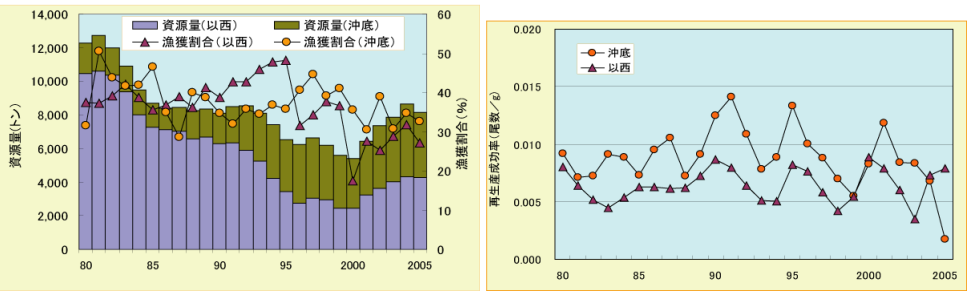
資源評価法

本種を対象とする漁業種類が複数あり、全てをまとめて資源量を推定することは難しい。そこで、単一の漁業種類としては大きな割合を占める2そうびき沖底、2そうびき以西の漁獲対象資源について資源量推定を行った。漁獲量と漁獲物の生物測定結果から、それぞれの漁業種類毎に年齢別漁獲尾数を推定し、資源解析(コホート計算)を行った。コホート計算は、1～12月を1年として0～3歳以上の4年齢群について資源尾数と重量を計算し、資源動向が2そうびき沖底ではCPUEと、2そうびき以西ではCPUEと調査船調査による現存量推定結果に最もよく適合するように最近年のFを決定した。

資源状態

2そうびき沖底および2そうびき以西の漁獲対象資源量は1980年の12千トンから減少傾向にあり、2000年には5千トンにまで落ち込んだが、2001年以降増加傾向にあり、2005年には8千トンであった。再生産成功率(加入量÷親魚量)は、(親魚量と産卵量に比例関係があるとして、)発生初期の生き残りの良さを指標値になると考えられる。再生産成功率は2そうびき沖底、2そうびき以西ともに変動が大きく、沖底では2002年以降、以西では2001年以降減少傾向にある。親魚量と加入量には正の相関があり、親魚量が少ない場合には高い加入量が出現しない傾向がある。その他の漁業種類による漁獲量は安定しており、最近5年間でみると増加傾向にある。





管理方策

親魚量が少ない場合には漁獲によって減らし過ぎないようにすることが重要である。2そうびき沖底の漁獲対象資源については高い水準を維持していると見られ、現状の漁獲圧で大きな漁獲量をあげながら、資源量の増加が見込まれる。2そうびき以西の漁獲対象資源については資源水準は低いとみられるが、漁獲努力量は減少傾向にあり、現状よりも漁獲圧が急激に高まるとは考えにくい。設定した加入量の条件下で現状の漁獲圧を続ければ、親魚量のゆるやかな増加が期待される。その他の漁業種類による漁獲量についても安定しており、最近20年間で見ると高い水準にある。これらの解析結果から現状の漁獲を維持することが妥当であると判断した。また、加入当り漁獲量を増やすために若齢魚の漁獲を減らすことが有効である。なお、ABCの算定にあたっては、沖底と以西は現在の漁獲圧(2005年のF)で漁獲した場合の漁獲量、その他の漁業種類は2003～2005年の平均漁獲量を計算し、その合計をABClimit、不確実性を見込んだ漁獲量をABCtargetとした。

	2007年漁獲量	管理基準	F値	漁獲割合
ABClimit	5,700トン	Fcurrent	－	－
ABCtarget	4,700トン	0.8Fcurrent	－	－

- Fcurrentは2005年のF

資源評価のまとめ

- 2そうびき沖合底びき網漁業および2そうびき以西底びき網漁業の漁獲対象資源量は中水準にあり、動向は増加傾向にある
- その他の漁業による漁獲量は2千トン前後で安定していたが、2002年以降増加傾向にある
- 現在の漁獲圧で高い漁獲量を実現しながら、資源量の増加が期待できる

管理方策のまとめ

- 現在の漁獲圧を継続する
- 若齢魚の漁獲圧を減少させるのが望ましい
- 資源管理には関係国間の協力が不可欠

資源評価は毎年更新されます。